

# 在日イスラム系外国人の避難所としての モスクの利用可能性： 群馬県伊勢崎市を対象として

田村 まり<sup>1</sup>・小谷 仁務<sup>2</sup>・李 嘉悦<sup>3</sup>・山路 永司<sup>4</sup>

<sup>1</sup>非学生会員 東京大学大学院生 新領域創成科学研究科 国際協力学専攻 (〒277-8563 千葉県柏市柏の葉5-1-5)  
E-mail: tamura.mari.19@dois.k.u-tokyo.ac.jp

<sup>2</sup>正会員 東京大学助教 新領域創成科学研究科 国際協力学専攻 (〒277-8563 千葉県柏市柏の葉5-1-5)  
E-mail: hitomu.kotani@edu.k.u-tokyo.ac.jp

<sup>3</sup>非学生会員 東京大学大学院生 新領域創成科学研究科 国際協力学専攻 (〒277-8563 千葉県柏市柏の葉5-1-5)  
E-mail: lee.kaetsu.19@dois.k.u-tokyo.ac.jp

<sup>4</sup>非会員 東京大学教授 新領域創成科学研究科 国際協力学専攻 (〒277-8563 千葉県柏市柏の葉5-1-5)  
E-mail: yamaji@k.u-tokyo.ac.jp

災害時の避難所生活では外国人の宗教に起因する問題が指摘されており、特に、イスラム系外国人（在日ムスリム）のための礼拝スペースや食事（ハラール食）の提供が課題となっている。そこで、本研究は、ムスリムが日頃から利用する礼拝堂—モスク—を自主的な避難所として利用することを提案し、その利用可能性を検討する。モスクには、礼拝スペースを含めた広い空間が存在し、礼拝後にハラール食が提供されることもあるため、上記の問題を解消するポテンシャルをもちうるためである。本研究では、在日ムスリムが多く居住する群馬県伊勢崎市の二つのモスク—境町モスクと伊勢崎モスク—を対象に調査を行い、モスクが避難所として有効に機能する設備の有無や建物環境を明らかにする。さらに、具体的な避難者の収容可能人数やハラール食の提供可能人数、モスク管理者の協力可能性を示す。調査の結果、両モスクともトレイやシャワー室などが備わり、境町モスクでは80人弱、伊勢崎モスクでは60人強の避難者を受け入れられるスペースが存在することがわかった。モスク管理者は避難所利用に前向きな意向を示しており、モスクが、多くの避難者の一時的な滞在・宿泊可能な施設として機能することが示唆される。一方、両モスクとも、100人規模の食事を準備できるキッチンやそのための食器類が備わっていたものの、大量のハラール食材が常に買い置きされているわけではなかった。近隣に立地するハラールショップとの災害協定や食材の備蓄などによって食材を確保できれば、ハラール食提供の場としてもモスクが十分に機能することが示唆される。上記の結果は、今後、モスクの避難所利用を精緻に検討していくための基礎的知見となる。

**Key Words:** *evacuation shelters, mosques, foreign Muslim residents, halal food, field survey*

## 1. はじめに

国内の外国人住民が増加する一方で、マイノリティである彼ら・彼女らを考慮した防災対策は手薄なままである。発災後の避難所の生活では、外国人の宗教に関連す

る問題が指摘されている。特に、避難所におけるイスラム系住民（以下、「ムスリム」と呼ぶ）のための礼拝スペースの確保や食事の提供が課題として挙げられている。ムスリムは1日5回メッカの方向を向き礼拝することが義務付けられているが、自治体が指定する避難所（以下、



図-1 境町モスク外観



図-2 伊勢崎モスク外観

「指定避難所」)には一般に礼拝スペースがない。さらに、ムスリムは、豚肉やアルコールの摂取が禁止されているが、救援備蓄や炊き出しでは、ムスリムが口にできる飲食料(以下、「ハラール食」)を考慮することはほとんどない。実際、東日本大震災の被災自治体の中には、避難所での課題を基に、地域防災計画見直しの優先的検討項目として、避難所における礼拝スペースの確保や備蓄物資のハラール食対応などを挙げるところがある(伊藤・朝間, 2015<sup>1)</sup>)。2016年熊本地震においては、ムスリム被災者が豚汁や豚骨スープのカップ麺などを提供されても食べられなかったことや(渡辺, 2017<sup>2)</sup>)、大使館からハラールのレトルト食品が届くまでムスリム被災者に対して十分な支援物資を渡すことができなかったこと(安部, 2017<sup>3)</sup>)も報告されている。外国人労働者の受け入れ拡大が始まっており、在日ムスリムの人口は増加することが予想されるため、上記問題への対策は今後、社会的に一層重要となるだろう。

そこで、本研究は、イスラム教徒が日頃から利用する礼拝堂(以下、「モスク」)を自主的な避難所として利用することを提案する。日本では1990年代以降にモスクが次々と建設されており、2014年時点で33都道府県に80のモスクが存在する(店田, 2015<sup>4)</sup>)。1日5回の礼拝は自宅や職場などで行っても構わないが、金曜日の集団礼拝はモスクで行うことが推奨されている。日本社会の実情にあわせて土曜日に集団礼拝を実施するモスクも多く(店田, 2015<sup>4)</sup>)、金曜と土曜は多くのムスリムが集まる場となっている。さらに、集団礼拝後や断食明けに食事が振舞われるモスクもある。そのため、たいいていのモスクには炊事場が備えられている(桜井, 2003<sup>5)</sup>)。モスク近隣のムスリムが中心的な利用者であるが、大きなイベントでは遠方からの参加者もいるため、寝泊まりできるようにしているモスクもある(桜井, 2003<sup>5)</sup>)。上記のように、モスクには、集団礼拝が可能なほどの広いスペースや一時的な宿泊を可能とする設備が存在する

だけでなく、ハラール食材も既に存在しえ、在日ムスリム外国人が避難生活で抱える問題を解消するポテンシャルをもつと考えられる。

本研究では、具体的には、イスラム教徒が多く居住する群馬県伊勢崎市の二つのモスク—「境町モスク」(図-1)と「伊勢崎モスク」(図-2)—を対象に現地調査を行い、(1)モスクの基本情報を整理すると共に、それを踏まえ、避難所利用の可能性を探る。そして、具体的に、(2)モスクが何人の避難者を受け入れられるか、(3)何人分のハラール食を提供できるかを示す。(4)各モスクの管理者の協力可能性も示す。これらを通じ、モスクが在日ムスリムの避難所として機能するポテンシャルを示すことを目的とする。また、これを踏まえ、避難所としてのポテンシャルを高める施策を検討する。

モスクを自主的な避難所として利用することは、災害直後の被災地で指定避難所が十分に機能しないという問題の解消にも寄与しうる。指定避難所では、その収容人数が十分でないことやその存在が住民に事前に十分に周知されていないことが指摘されてきた(朝日新聞, 2011<sup>6)</sup>; 毎日新聞, 2016<sup>7)</sup>)。そのため、指定避難所を補完するスペースとして民間施設などの利用の必要性が認識されるようになってきている。ムスリムが日頃から利用するモスクを彼ら・彼女らの自主的な避難所として利用することで、外国人の避難生活での問題のみならず、指定避難所不足の問題も低減しうる。

以下、2章では既往研究を整理する。3章では調査対象地や調査手法を述べる。4章では対象とする二つのモスクの基本情報および、避難所として有効に機能する設備の有無や建物環境を示す。さらに、具体的な収容可能人数やハラール食の提供可能人数、モスクを避難所利用することについてのモスク管理者の意向を示す。5章では本研究の結論と今後の課題を述べる。

## 2. 既往研究

### (1) 災害時における外国人をめぐる問題

国籍や宗教の違いによって災害に対する人々の脆弱性が左右されることは広く知られている (e.g., Gaillard, 2012<sup>8)</sup>). 言語や文化, 宗教の異なる外国人は「災害弱者」となりやすい. 東日本大震災を受けて改正された災害対策基本法では, 避難行動で支援が必要な「避難行動要援護者」と, 避難生活で配慮が必要な「要配慮者」とに具体的に分けられている (田村, 2017<sup>9)</sup>. 田村 (2017)<sup>9)</sup> は, 日本語がわからなかったり災害や避難に関する知識や経験が不足していたりするために適切に避難できない外国人は「避難行動要援護者」に含まれ, 文化や習慣の違いから食事や生活面で配慮が必要な外国人は「要配慮者」に含まれると指摘する.

過去の日本の災害では, 避難所において要配慮者としての外国人の存在が十分に考慮されておらず, 言語や宗教の違いに起因する問題が生じている. 安部 (2017)<sup>3)</sup> によると, 2016 年熊本地震後, 熊本大学体育館が避難所として利用されたが, 約 1000 人の利用者の内, 200 人弱は外国人避難者であった. 彼らが避難所生活で最も困ったことは「食事」であった. 信仰する宗教によっては豚や牛を口にできない被災者がいる一方, ハラル食やベジタリアン食のストックが避難所になかったためである. 渡辺 (2017)<sup>2)</sup> も同様に, 熊本地震における避難所における宗教に関する食事の問題を指摘すると共に, 外国人が言葉や避難所の仕組みがわからず心細さを抱えていたことや, 地域の避難所に避難したものの話し相手がおらず孤立感を感じていたことを指摘している. これまで, 発災後の外国人の言語能力と情報収集行動の関係の分析 (Kawasaki et al., 2018<sup>10)</sup>) や留学生の避難所選択や立地選択の行動記述 (Gómez, 2013<sup>11)</sup>) はなされてきた一方, 避難所生活での問題に焦点を当てる研究の蓄積は十分でない.

本研究は, 発災時にモスクを在日ムスリム外国人の自主的な避難所として利用することで, 避難生活における宗教や食事に関する問題の低減を目指すものである. 無論, 彼ら・彼女らが普段から利用するモスクを利用することは, 避難所での言語に起因する問題や避難所での不安感や孤立感といった問題の解消にも寄与するだろう.

### (2) 指定避難所を補完しうる施設の検討

大きな空間をもつ施設の一時的な避難所利用の可能性はこれまでも検討がなされてきた. 例えば, 大学 (多賀, 2004<sup>12)</sup>) や図書館 (衛藤ら, 2012<sup>13)</sup>), 道の駅 (田中・川崎, 2016<sup>14)</sup>; 平野, 2017<sup>15)</sup>), 商業施設 (太田ら, 2017<sup>16)</sup>; Sanuki et al., 2018<sup>17)</sup>) の利用可能性が検討されている. 一時的な避難所利用の可能性だけでなく, on-site

での食料供給の可能性についても, 地域の商店街を対象に検討されている (Kotani et al., 2020<sup>18)</sup>). 加えて, 過去の災害で仏教系の宗教施設である寺院が避難所として利用されたことを踏まえ (林ら, 2012<sup>19)</sup>; Inaba, 2016<sup>20)</sup>), 寺社の避難所利用も近年検討され始めており (佐々木・勝又, 2015<sup>21)</sup>; 後藤ら, 2015<sup>22)</sup>), 自治体との災害協定も進みつつある (稲場, 2015<sup>23)</sup>; 稲場・河野, 2019<sup>24)</sup>). だが, それらは仏教や神道系の宗教施設を対象とするものであり, モスクを避難所として利用することを検討するものでない.

### (3) 災害時のモスクの役割

モスクが過去の災害において在日ムスリムや非ムスリム被災者への物資や支援の供給拠点となったことを報告するものはわずかに存在する (Yang et al., 2017<sup>25)</sup>; Asai, 2018<sup>26)</sup>). 避難所として利用されたことまで言及するものは一層限られる. その一つとして, 国内に現存する最も古いモスクである神戸モスクが, 阪神・淡路大震災時に数カ月程度, 被災ムスリムの避難所として利用された報告がある (Utaka, 2017<sup>27)</sup>, 宇高, 2018<sup>28)</sup>). 地震発生からほどなく各大使館や全国の信徒団体などから送られたハラル食がモスクに次々に到着し, モスクでの避難生活では食料が尽きる不安はなかったと報告されている (宇高, 2018<sup>28)</sup>).

無論, 国外へ対象を拡げれば, 災害時のモスクの役割を考察する研究の蓄積は進んでいる. Utaberta and Asif (2017)<sup>29)</sup> は, インド, マレーシア, イギリスにおいて各水害発生後にモスクが避難所として利用されたことを報告している. 2015 年南インド洪水 (2015 Chennai flood) では, モスクの中には避難所だけでなく, 一日 3000 人以上の食料を供給したところもあった. 2015 年の flood in Northern England でもモスクが避難所となる他, 電気や水などのライフラインが停止した期間に, モスクを拠点とし, マイノリティであるムスリムによって蝋燭や飲食料が被災者に提供された. Cheema et al. (2014)<sup>30)</sup> は, 2005 年のパキスタン地震後のモスクの役割を調査し, モスクがフェーズ毎 (response and relief のフェーズと recovery, reconstruction, and rehabilitation のフェーズ) に果たした役割を整理している. response and relief のフェーズでは, 人々が集まるモスクが, 精神的サポートや情報を提供したり, ボランティアを集めたりする場となったことが報告されている. 同様に, パキスタン (Mughal, 2015<sup>31)</sup>) やインドネシア (Joakim and White, 2015<sup>32)</sup>) を事例に, 災害後のモスクの役割が議論されている. ただ, これらの研究のほとんどが, ムスリムが多数を占める国を対象とするもの, あるいは, 過去の発災時に果たした役割を考察するもののいずれかである. ムスリムが少数を占める国を対象に, 計画論的な視点からの議論は不足してい



る。すなわち、マイノリティであるムスリムが避難所で抱える問題の低減を目指し、発災前に避難所としてのモスクのポテンシャルを評価する研究は不足している。

### 3. 調査手法

#### (1) 調査対象地域

本研究で対象とする境町モスクと伊勢崎モスクは、群馬県伊勢崎市に立地する。伊勢崎市は、2018年時点で、群馬県の中で市町村別外国人住民数の最も多い市であり、市の総人口の約6%を外国人住民が占める（群馬県、2018<sup>39)</sup>。中でもイスラム系外国人が比較的多く住んでいるといわれている。また、市役所の防災担当者によると、自治体の防災計画では、指定避難所における礼拝スペースの確保やハラール食の提供が十分に考慮されていない。そのため、伊勢崎市を対象に、災害時には外国人の避難所における問題の遞減策を検討するのは意義があるといえる。

境町モスクと伊勢崎モスクは、それぞれ1997年と2005年に建てられた鉄筋2階建のモスクである（店田、2015<sup>4)</sup>。共に新耐震基準設置以降に建設された。自治体のハザードマップによると、近隣河川が氾濫した際の想定浸水水深は境町モスクでは0.5m未満、伊勢崎モスクでは0.5~3.0m未満である。よって、地震や水害発生時に被害を受ける可能性は小さく、調査対象のモスクとして適切であると考えられる。

#### (2) 調査内容

この二つのモスクを対象に、2019年7月から11月の間に2回にわたりフィールド調査を行った。各モスクには、礼拝を先導し、説教を行う「イマーム(imam)」と呼ばれる導師がおり、その人物がモスクを管理している。各モスクのイマーム一名に対しての半構造化インタビュー調査を主として実施した。ここでは次の四つのことを明らかにすることを目指した。(1)モスクの基本情報、およびそれを踏まえたモスクの避難所としての利用可能性、(2)具体的な収容可能人数、(3)ハラール食の提供可能人数、(4)モスク管理者の協力可能性である。

具体的な質問内容として、(1)モスクの基本情報については、各モスクの設立経緯や日常のモスクの活動状況や礼拝の規模、建物の設備、開錠時間などを質問した。それらを通じ、宿泊も含めた一時的な滞在可能性や、食料提供を可能にする設備の有無、アクセス性がある環境を示す。さらに、(2)一時的に滞在が可能な場合、物理的に何人の避難者を収容可能かについて明らかにするため、モスクの床面積の情報を収集した。イマームか

らモスクの建物平面図を提供してもらい、あるいは、筆者らが実測することにより、モスク内の空きスペースの床面積を求めた。避難所では、一人当たり2m<sup>2</sup>から3m<sup>2</sup>の床面積が必要であると考えられているため(e.g., 紅谷・定池, 2011<sup>34)</sup>; 古橋, 2013<sup>35)</sup>; Kotani et al., 2020<sup>18)</sup>), 本研究では一人当たり3m<sup>2</sup>の床面積が必要であると考え、モスク床面積に対しての避難者の収容可能人数を算出した。なお、境町モスクにおいては、2019年11月に礼拝参加者への対面形式のアンケート調査を実施し、「モスクから徒歩で何分の場所に、何人の家族と居住するか」についての質問をし、モスク近隣の想定避難者数を概算した。境町モスクがどれだけの想定避難者を受け入れ可能かを示す。(3)食料供給が可能な設備だけでなく、ハラール食材がモスクに存在することも重要である。イマームに、普段、どれくらいの頻度で、どれくらいの量の食材を仕入れているかを質問した。食材の仕入れ状況がわかれば、普段、モスクにどれだけの食材が存在するかがわかり、それによって、何人分の食料を供給可能かが算出できるためである。(4)避難所として利用するためには、物理的な側面だけでなく、モスク管理者の意向も重要となる。そのため、管理者がモスクを避難所として利用することにどのような意見をもつかについても質問した。

### 4. モスクの避難所としてのポテンシャル

#### (1) モスクの基本情報

インタビュー調査から得られたモスクの基本情報を表-1に整理する。以下では、各モスクについてその内容を詳述する。

##### a) 境町モスク

境町モスクは、東武伊勢崎線境町駅から徒歩約2分の距離に立地する。もともと駅前のパチンコ店だった建物を買取り、改築したモスクである。平面図を図-3に示す。モスクを管理するイマームは3人(バングラディッシュ人、インド人、スリランカ人の各一人)おり<sup>1)</sup>、その内、スリランカ人のイマームはモスクの2階で生活をしている。2010年に認定された宗教法人「ダール・ウッサラム(Darussalam)」の本拠地であり、この宗教法人は他に全国23カ所のモスクを傘下においている。

境町モスクの利用者は、インドやバングラディッシュ、パキスタン出身者を中心に、多様な国籍から構成される。国籍によってモスクの利用を制限してはいない。年齢層

<sup>1)</sup>インタビュー調査は、バングラディッシュ人のイマームに対して行った。このイマームは2011年に来日し、それ以降モスクの管理を行っている。

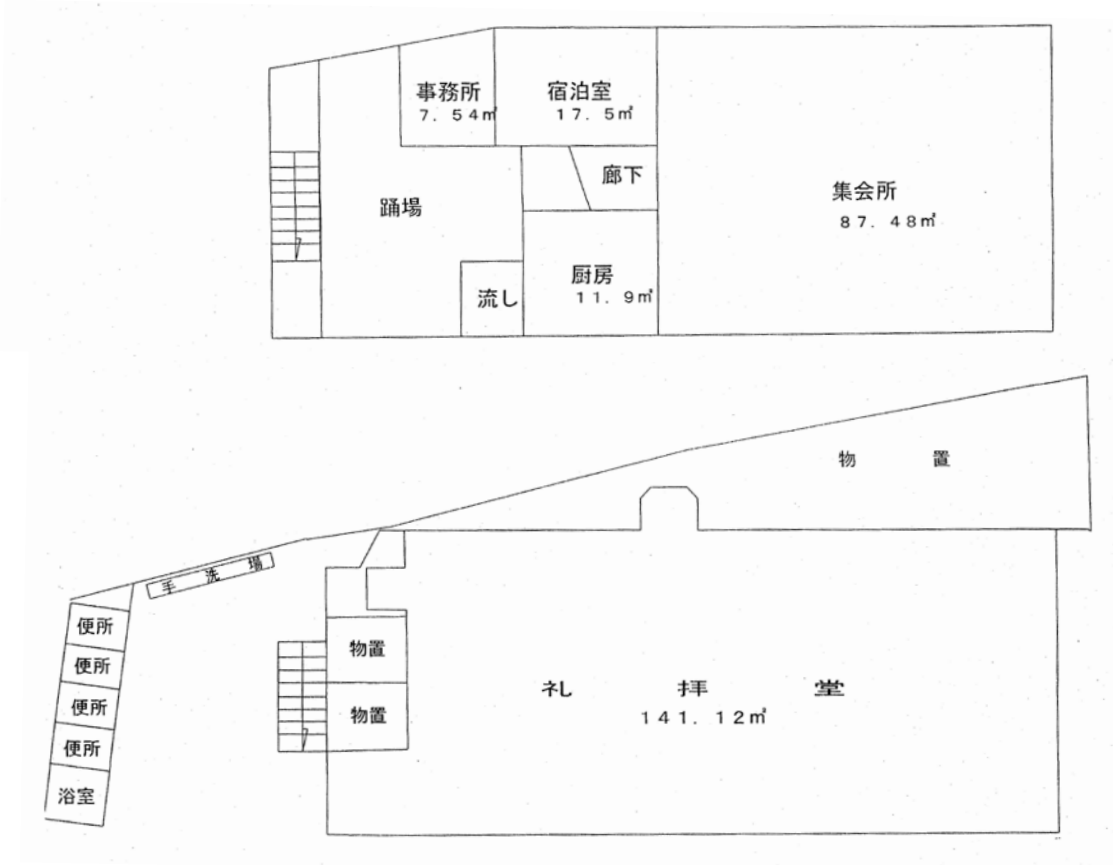


図-3 境町モスクの平面図 (下:1階, 上:2階)

も 10 代前後の子どもから 50 代程度の大人まで幅広い。基本的に、男性専用のモスクである。1 日 5 回の通常礼拝と金曜礼拝、土曜礼拝が行われる (図-4)。通常礼拝には約 20 人程度集まる。土曜夜の礼拝には 200 人から 300 人もの信者が集まり、その礼拝後、約 120 人から 150 人の規模で、一緒に食事をとる。そのため、その人数を賄うだけのキッチン (図-5) や調理器具、食器類 (図-6) が備えられている。1 年に 1 回 2 日間にわたる大きなイベントをモスクで開催しており、近隣に居住す

る穆斯林のみならず、全国各地の穆斯林も集まり、その規模は 300 から 500 人にのぼる。参加者の中には宿泊が必要な者もいるためモスクには布団 (約 40 人分) やシャワー室、トイレが存在する。建物前には車約 7 台分の駐車スペースがあり、車でモスクに来ることができる。モスクは 24 時間開錠されており、いつでも出入りができる。

境町モスク周辺には関連施設として、モスクから 30 m ほど離れた距離に、2 階建ての施設「ダール・ウッサラーム学院」が存在する。イスラム教の教義 (コーランやイスラム文化、マナーなど) を穆斯林の子どもたちに教える施設 (「マドラサ (madrasa)」と呼ばれる) である。Muslim の小学生を中心とした子どもが放課後に勉強する学習塾として機能している。この 2 階では、女性信者が個人礼拝を行うこともできる。また、境町モスクから徒歩 10 分ほどの距離には信者のための幼稚園「オリーブ学院」も立地する。ここでは、小学校入学前までの子どもを受け入れている。各施設にはトイレやシャワー室・浴室が備えられている。オリーブ学院にはキッチンも備わる。



図-4 境町モスクでの土曜礼拝の様子

表-1 各モスクの基本情報

	境町モスク	伊勢崎モスク
建設年	1997年	2005年
開錠時間	24時間	平日（土曜以外）：午前 3:30 から午後 9:30 土曜：午前 3:30 から午後 11:00 ※夜間は施錠されているが、鍵はモスク外の特定場所に置かれており、日頃の利用者は鍵の所在を知っている。
モスク利用者	主な国籍：インド、バングラディシュ、パキスタン 男性のみ利用可	主な国籍：パキスタン、バングラディシュ、インド、エジプト 女性も利用可（礼拝スペースは男女別）
基本的な礼拝とその規模	1日5回の礼拝：各回約20人 金曜礼拝 土曜礼拝：200～300人。土曜礼拝後に一緒に食事をとる。	1日5回の礼拝：各回約10人 金曜礼拝：約100人 土曜礼拝：約100人。土曜礼拝後に一緒に食事をとる。
モスクの設備	トイレ男性用4据 物置スペース 食器50～70枚（200～300人分） スピーカー 布団約40枚 シャワー1室 キッチン 冷蔵庫 消火器4つ 足洗い場 駐車場 プロパンガス	トイレ男性用5据、女性用2据 食器100人分 スピーカー 布団10枚 シャワー1室 キッチン 冷蔵庫 消火器3つ 足洗い場 駐車場 ソーラーパネル プロパンガス
周辺関連施設	ダール・ウッサラーム学院： 2階建て建物で、各階にシャワー室1室とトイレ2据。宿泊可。女性も利用可。 オリーブ学院： 2階建て建物で、1階に風呂場1つとトイレ1据とキッチン。	なし



図-5 境町モスクのキッチン



図-6 境町モスクの調理器具や食器類



## b) 伊勢崎モスク

伊勢崎モスクは 1995 年にプレハブ造りの建物として開設された。新潟や富山などをはじめとした全国のイスラムからの寄付により 2005 年に現在の建物が造られた。

モスク利用者の主な国籍はパキスタンやバングラディシュ、インド、エジプトである。現在、2003 年に来日したパキスタン出身のイマーム一人がモスクを管理している。2 階に礼拝スペースがある。境町モスクとは異なり、女性もモスクを利用できるが、男性と女性で礼拝スペースが分けられている。境町モスク同様、1 日 5 回の通常礼拝、および金曜礼拝、土曜礼拝が行われている。通常礼拝には毎回 10 人程度、金曜礼拝と土曜礼拝には各 100 人程が参加し、土曜礼拝後には食事が提供される。境町モスク同様に、その人数を賄うだけのキッチンや食器類が備えられている。開錠時間は、平日（土曜以外）は午前 3:30 から午後 9:30 まで、土曜は午前 3:30 から午後 11:00 までの間である。夜間は施錠されているが、鍵はモスク外の特定の場所に置かれており日頃の利用者は鍵の所在を知っている。そのため、日頃の利用者は自身で開錠することができる。モスクの 1 階と建物前に駐車場がある（図-2）。

## c) 基本情報からの示唆：避難所として有効に機能しうる設備の存在や建物環境

境町モスクには、複数データのトイレ、シャワー室、布団などが設置されており、宿泊が可能な設備が存在した。また、プロパンガスや、土曜礼拝後に提供される 120 人から 150 人分の食事を用意できるキッチンが存在し、その食事のための食器類も備えられており、食材が存在すれば多数の人たちに食事を提供することが可能である。それだけでなく、24 時間開錠されているため、発災直後から速やかに被災者を受け入れることができる。駐車場も存在し、車両による外部からの救援物資の受け入れも可能である。伊勢崎モスクについても、同様の設備があり、宿泊、食事提供が可能である。施錠されている時間もあるが日頃の利用者であれば開錠することができるためアクセス性も優れている。

## (2) 避難者の収容可能人数

モスクの平面図または実測から各モスクの床面積は表-2の2列目の通りであることがわかった。境町モスクについては関連施設も考慮した。この床面積を基に、各モスクと関連施設の収容可能な避難者数を算出した。その結果は表-2の3列目の通りである。境町モスクは76人、その関連施設では合計39人の避難者を収容可能であることがわかった。一方、伊勢崎モスクは62人の避難者を収容可能であることがわかった。

また、境町モスクの近隣に居住するイスラム72人の回答を基に、モスクから自宅までの徒歩での所要時間と、回答者の家族も含めたイスラムの累積人数の関係を分析した。その結果が図-7である。図から分かる通り、モスクから徒歩5分以内には61人が居住し、徒歩10分以内には70人、徒歩30分以内には80人程度が居住することがわかる。この図より境町モスク（収容可能人数76人、図-7の赤線）は、徒歩10分以内に居住する回答者の家族全員を収容可能であることがわかる。また周辺施設であるダール・ウッサラム学院とオリーブ学院まで含めれば、徒歩30分以内に居住する回答者の家族全員を収容可能であることがわかる。

## (3) ハラル食材の買い置き

境町モスクにおいては、毎週土曜の礼拝後の食事のための 120 人から 150 人分の食材は、市内の 3 か所のハラールショップから当日に仕入れていた。伊勢崎モスクについても、毎週土曜の礼拝後の食事のための 60 人から 70 人分の食材は、市内の 4 か所の店舗から料理人が食材を当日仕入れて持参していた。以上の結果から、各モスクは土曜礼拝後の食事に使う食材を当日に仕入れており、常時、大量の食材が存在するわけではないことがわかった。

ただし、各モスクのイマームは仕入れ先店舗の店主とは顔見知りの関係にあり、災害時には食材を提供してくれると思うと回答していた。無論、ハラール食の非常食を備蓄しておくことも考えられるが、近隣のハラールショップとの食料提供に関する協定などは今後有効な施策になりうるだろう。

## (4) イマームの意向

各モスクのイマームにモスクを避難所として利用することが可能かも質問したところ、各イマームともモスクを避難所として利用してもよいという意向をもっていた。境町モスクのイマームは、普段は男性専用だが、災害時には女性が利用してもよいと考えていた。ただし、状況に応じて、カーテンを用いて男女のスペースを仕切る必要があるかもしれないという意見をもっていた。伊勢崎モスクのイマームについては、礼拝時同様に男女別々のスペースに滞在してほしいとの考えをもっていた。

表-2 各モスクと関連施設の空きスペースの床面積と収容可能人数

	空きスペース床面積	収容可能人数
境町モスク	228.6 m <sup>2</sup> 1階 (礼拝堂) : 141.12 m <sup>2</sup> 2階 (集会所) : 87.48 m <sup>2</sup>	76人 1階 : 47人 2階29人
ダール・ウッサラーム学院	65.32 m <sup>2</sup> 1階 : 29.68 m <sup>2</sup> 2階 : 35.64 m <sup>2</sup>	20人 1階 : 11人 2階9人
オリーブ学院	60.55 m <sup>2</sup> 1階 : 34.98 m <sup>2</sup> 2階 : 25.57 m <sup>2</sup>	19人 1階 : 11人 2階8人
伊勢崎モスク	188.64 m <sup>2</sup> 男性用スペース : 168.48 m <sup>2</sup> 女性用スペース : 20.16 m <sup>2</sup>	62人 男性用 : 56人 女性用 : 6人

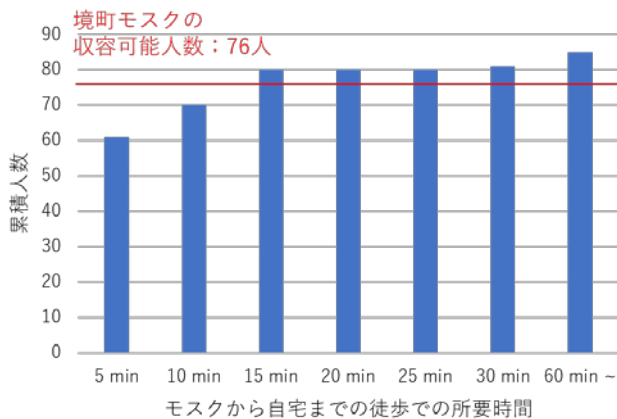


図-7 モスクから自宅までの距離と累積居住人数の関係

## 5. おわりに

本研究では、在日イスラム系外国人（在日ムスリム）が日頃から利用する礼拝堂である「モスク」を彼ら・彼女らの災害時の自主的な避難所として利用することを提案し、避難所として機能するポテンシャルの評価を試みることを目的とした。在日ムスリムが多く居住する群馬県伊勢崎市の境町モスクと伊勢崎モスクを対象にフィールド調査を行い、モスクが避難所として有効に機能しうる設備の存在や建物環境を明らかにした。いずれのモスクもアクセス性が優れており、トイレやシャワー室など一時的な滞在・宿泊が可能な設備が整っており、大人数に食料を提供可能なキッチンや食器が備えられていることがわかった。さらに、境町モスクでは80人弱、伊勢崎モスクでは60人強の避難者を物理的には受け入れられることも示した。境町モスクのこの収容能力は、モスクから徒歩5分圏内に居住するムスリムの家族全員を受け入れられることを意味

する。さらに、モスクの管理者もモスクを一時的な避難所として利用してもよいと考えていた。その一方で、モスクには常に大量のハラール食材が存在するわけではないことがわかった。ただ、仕入れ先のハラール食品店の店主といずれのモスク管理者も顔馴染みの関係にある。食材の備蓄だけでなく、それら店舗との災害時の食料提供に関する協定を結ぶなどすれば、災害時でも迅速にハラール食材を確保できる可能性は高まるだろう。

本研究では、上記のように物理的な側面を中心にモスクの避難所利用の可能性を検討した基礎的研究として位置づけられる。発災直後は一般に利他的な行動が見られること知られている (Solnit, 2010<sup>36)</sup> ; Kotani and Yokomatsu, 2016<sup>37)</sup>。とりわけ今回のように、災害時の利用者として、日頃モスクを利用する人たちを想定しているため被災者間で避難所の運営協力が円滑に進む可能性は十分にある。一方で、今後の課題を残すのも事実である。一つ目は、イマームへのインタビュー調査から、性別によって利用可能なスペースが限定される可能性があることがわかった。この点を考慮した利用体制の検討が必要である。二つ目は、ハラール食材の仕入れ店舗との連携可能性について、モスク管理者だけでなく、店舗の店主にも調査を実施し、連携の実現可能性を多角的に議論する必要がある。三つ目は、避難所のより円滑な運営のために、その体制を事前に検討しておくことが重要だろう。

**謝辞：**インタビュー調査では、境町モスクと伊勢崎モスクの各イマーム Mohammad Zaber様、Hafiz Mohammad Ahmad Qamar様から多大なるご協力をいただきました。境町モスクの皆様にはアンケート調査に快くご回答いただきました。伊勢崎市役所総務部安心安全課の神保



吉行様と定方淳様からは、伊勢崎市の防災対策に関する情報を提供いただきました。また、本調査は、東京大学大学院国際協力学専攻の授業「フィールドワーク実践」の一環として行われました。TAの平岡侑一郎さんからは貴重な助言をいただきました。ここに記して感謝申し上げます。

### 参考文献

- 伊藤芳郎, & 朝間康子. (2015). 外国人避難者と災害時多文化共生. 宮城教育大学教育復興支援センター紀要, 3, 87-97.
- 渡辺直樹. (2017). あの時何が一熊本地震の現場と外国人被災者 熊本日日新聞記事より 9 回シリーズ・後記. 復興, 8 (2), 16-23.
- 安部美和. (2017). 熊本地震の経験からみる避難所運営と外国人避難者対応. 復興, 8 (2), 24-30.
- 店田広文. (2015). 日本のモスク: 滞日ムスリムの社会的活動. 山川出版社.
- 桜井啓子. (2003). 日本のムスリム社会. 筑摩書房.
- 朝日新聞. (2011). 3月21日 避難所満杯で…寒さに耐え 30人車中泊 岩手・大槌町.
- 毎日新聞. (2016). 5月11日 熊本地震 指定外避難所に 3万6000人 本震翌日.
- Gaillard, J. C. (2012). Caste, ethnicity, religious affiliation and disaster. *The Routledge Handbook of Hazards and Disaster Risk Reduction*. Routledge, London/New York, 459-469.
- 田村太郎. (2017). 災害時に求められる外国人への配慮 多文化共生社会における災害・復興にむけて. 復興, 8 (2), 2-5.
- Kawasaki, A., Henry, M., & Meguro, K. (2018). Media Preference, Information Needs, and the Language Proficiency of Foreigners in Japan after the 2011 Great East Japan Earthquake. *International Journal of Disaster Risk Science*, 9(1), 1-15.
- Gómez, O. A. (2013). Lessons from international students' reaction to the 2011 Great East Japan Earthquake: the case of the School of Engineering at Tohoku University. *International Journal of Disaster Risk Science*, 4(3), 137-149.
- 多賀直恒. (2004). 都市の防災拠点としての大学キャンパス: 福岡大学の現状と将来構想のためのノート. 福岡大学工学集報, 73, 121-137.
- 衛藤廣隆, 藤井広志, & 船倉武夫. (2012). 大災害時における地域の公共図書館の役割とその支援体制. 千葉科学大学紀要, 5, 35-54.
- 田中陽大, & 川崎興太. (2016). 道の駅の防災機能に関する現状と今後の課題—福島県内の道の駅を事例に—. 都市計画報告集, (14), 236-241.
- 平野綾子. (2017). 道の駅の防災拠点機能. 法政大学大学院デザイン工学研究科紀要, 6.
- 太田葵, 稲垣景子, & 佐土原聡. (2017). 商業・業務集積地区における災害時一時滞在空間に関する実態調査—みなとみらい 21 地区を対象として—. 都市計画報告集, (16), 28-31.
- Sanuki, R., Satoh, E., Suzuki, T., Yoshikawa, T., & Maki, N. (2018). Evaluation of the location potential of commercial facilities as a place of refuge: A case study on facilities providing food in the Kii Peninsula. *Japan Architectural Review*, 1(1), 118-128.
- Kotani, H., Yokomatsu, M., & Ito, H. (2020). Potential of a shopping street to serve as a food distribution center and an evacuation shelter during disasters: Case study of Kobe, Japan. *International Journal of Disaster Risk Reduction*, 44, 101286.
- 林倫子, 山崎可生里, & 大窪健之. (2012). 東日本大震災における社寺の避難所運営体制—宮城県広域石巻圏を対象として—. 歴史都市防災論文集, 6, 149-156.
- Inaba, K. (2016). Religion's response to the earthquake and tsunami in northeastern Japan. *Bulletin of Graduate School of Human Sciences Osaka University*, 42, 43-59.
- 佐々木健, & 勝又英明. (2015). 広域災害時における寺院の利用の実態と緊急避難場所・避難所の指定の意向. 日本建築学会計画系論文集, 80(716), 2221-2229.
- 後藤浩, 石野和男, 玉井信行, & 竹澤三雄. (2015). 寺院の津波避難場所としての役割に関する考察. 土木学会論文集 B3 (海洋開発), 71(2), I\_695-I\_700.
- 稲場圭信. (2015). 自治体と宗教施設との災害協定に関する調査報告. 宗教と社会貢献, 5(1), 71-86.
- 稲場圭信, & 河野まゆ子. (2019). 「東京都宗教施設における災害時の受入体制調査」 報告. 宗教と社会貢献, 9(1), 49-61.
- Yang, Z., Inagaki, K., Yagi, H., Yoshida, S., & Sadohara, S. (2017). Emergency evacuation and shelter-seeking behavior of foreign residents in Kumamoto earthquake. *Journal of Disaster Research*, 12, 678-687.
- Asai, N. (2018). Function of social capital embedded in religious communities at times of disaster: cases of disaster relief activity by a Muslim community and a Soka Gakkai community in Japan. *Journal of Disaster Research*, 13(7), 1323-1332.
- Utaka, Y. (2017). The Kobe Muslim mosque: experience of "miracles" - 1945 air raid & 1995 earthquake. *Selected Paper on Post-Conference Book, International Conference on Archi-Cultural Interactions through the Silk Road (iaSU2016 JAPAN)*, 193-197.
- 宇高雄志. (2018). 神戸モスク 建築と街と人. 東方出版.
- Utaberta, N., & Asif, N. (2017). Mosques as emergency shelters in disaster prone regions. *Pertanika Journal of Social Science and Humanities*, 25, 207-216.
- Cheema, A. R., Scheyvens, R., Glavovic, B., & Imran, M. (2014). Unnoticed but important: revealing the hidden contribution of community-based religious institution of the mosque in disasters. *Natural Hazards*, 71(3), 2207-2229.
- Mughal, M. A. Z. (2015). An anthropological perspective on the mosque in Pakistan. *Asian Anthropology*, 14(2), 166-181.
- Joakim, E. P., & White, R. S. (2015). Exploring the impact of religious beliefs, leadership, and networks on response and recovery of disaster-affected populations: a case study from Indonesia. *Journal of Contemporary Religion*, 30(2), 193-212.
- 群馬県. (2018). 市町村別外国人住民数. <https://www.pref.gunma.jp/contents/100099389.pdf>.
- 紅谷昇平, & 定池祐季. (2011). 東南海, 南海地震における広域避難の可能性と条件. 地域安全学会梗概集, (28), 85-88.
- 古橋信彦. (2013). 東日本大震災 避難と避難所から見

えるこれからの防災. 消防防災の科学.

- 36) Solnit, R. (2010). *A paradise built in hell: The extraordinary communities that arise in disaster*. Penguin.
- 37) Kotani, H., & Yokomatsu, M. (2016). Natural disasters and dynamics of “a paradise built in hell”: a social net-

work approach. *Natural Hazards*, 84(1), 309-333.

(2020.3.8 受付)